

不適格建築物調書(建築基準法第86条の7による)

年 月 日

申請者(所有者)住所

氏名

次の既存建築物を現地調査した結果、事実に相違ありません。

年 月 日 調査員 建築士事務所名

氏名

1 既存不適格建築物敷地等の概要(敷地単位)											
基準時					現在						
申請敷地の地名地番											
申請敷地の用途地域											
地域地区											
主要用途											
建ぺい率上限											
容積率上限											
基準時					不適格の理由		公共事業 その他				
不適格の条項および内容											
		基準時：A		現在：B		申請等による増減：C		合計：B+C=D		D/A	基準時の上限
敷地面積		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
建築面積		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
延べ面積		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
自動車車庫等の床面積		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
不適格床面積		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
不適格事項(条)											
不適格事項(条)											
備考											

2 申請等建築物の概要(敷地全体での棟単位)											
A 棟			B 棟			C 棟					
工事種別											
構造											
階数											
用途											
		1 階		2 階		3 階		4 階		計	
A 棟		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
B 棟		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
C 棟		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
計		m ²		m ²		m ²		m ²			m ²
備考											

- 注意
- 1 既存不適格に係る建築物の管理者または占有者が所有者と異なる場合は、「1 既存不適格建築物敷地等の概要」の備考欄に管理者または占有者の住所および氏名を記入してください。
 - 2 不適格事項が複合の場合は、「不適格事項(条)」欄を必要に応じて追加し、対象条項ごとに不適格事項を分けて記入してください。
 - 3 申請者が個人の場合にあっては、記名押印に代えて署名することができます。

3 既存不適格建築物等の概要(棟単位) ()棟										
着工年月日					構 造					
確認年月日・番号					階 数					
検査済証年月日・番号					用 途					
基準時					不適格の理由		公共事業 その他			
不適格の条項および内容										
	基準時：A		現 在：B		申請等による増減：C		合計：B+C=D		D/A	基準時の上限
建築物の高さ		m		m		m		m		m
建築面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
延べ面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
不適格床面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
自動車車庫等の床面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
床面積・原動力の出力・機械の台数・容器等の容量	法第20条に係る不適格建築物			m ²		m ²		m ²		m ²
	法第26条、第27条、第61条および第62条第1項に係る不適格建築物			m ²		m ²		m ²		m ²
	法第48条第1項から第12項までに係る不適格建築物	作業場自動車車庫等		m ²		m ²		m ²		m ²
		危険物の貯蔵または処理に供する建築物		m ²		m ²		m ²		m ²
		その他の用途()		m ²		m ²		m ²		m ²
	適合する部分			m ²		m ²		m ²		m ²
	合計			m ²		m ²		m ²		m ²
	適合しない原動力の出力			Kw		Kw		Kw		Kw
	適合しない機械の台数			台		台		台		台
	適合しない容器等の容量			L		L		L		L
法第52条第1項に係る不適格建築物			m ²		m ²		m ²		m ²	
その他の条項()										
備 考										

- 注意
- 棟が複数の場合は、各棟ごとに作成してください。
 - 「法」とは、建築基準法をいいます。
 - 「法第52条第1項に係る不適格建築物」の欄は、自動車車庫等を含む床面積を記入してください。
 - 配置図および平面図(縮尺200分の1程度のシングルラインで、各室の床面積が算定できるように寸法を明示し、不適格部分が判別できるように赤色等で明示したもの)および求積表を添付してください。

※ 経 過 欄	
年 月 日	記 事
年 月 日	第 号により確認処分

※ 備 考 欄	

注意 ※欄は記入しないでください。

不適格工作物調書(建築基準法第86条の7による)

年 月 日

申請者(所有者)住所

氏名

次の既存工作物を現地調査した結果、事実相違ありません。

年 月 日 調査員 建築士事務所名

氏名

1 既存不適格工作物敷地等の概要(敷地単位)						2 不適格事項					
地域地区						内容					
申請敷地の地名地番						条項					
主要用途						基準時					
敷地面積						理由		公共事業		その他	
3 既存不適格工作物の概要(工作物単位)											
確認年月日・番号					着工年月日						
検査済証年月日・番号					不適格事項						
種類		基準時：A		現在：B		申請による増減：C		合計：B+C=D		D/A	
法第88条第1項	構造		m ²		m ²		m ²		m ²		
	高さ										
	数量										
法第88条第2項	築造面積										
	数量										
	出力										
	台数										
	計										
	出力		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
台数											
計											
備考											
※ 経 過 欄											
年 月 日			記 事								
年 月 日			第 号により確認処分								

- 注意 1 「3 既存不適格工作物の概要(工作物単位)」欄は、欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。
- 2 既存不適格工作物に係る管理者または占有者が所有者と異なる場合は、管理者または占有者の住所および氏名を備考欄に記入してください。
- 3 「法」とは、建築基準法をいいます。
- 4 ※欄は記入しないでください。
- 5 申請者が個人の場合にあっては、記名押印に代えて署名することができます。